

第3章 産 業

産 業
(1) 事 業 所

1. 産業（大分類）別事業所数、従業者数

この表は「事業所・企業統計調査」、平成21年から「経済センサス」により事業所について調査した結果である。ここでいう事業所とは物の生産、販売またはサービスの提供を業として行なわれている個々の場所で、一般に工場、商店、事務所、病院、学校などと呼ばれている。ただし、個人経営の農林漁業、収入を得て働く従業者を有しないもの、営業の場所が一定でないもの、経営者の異なる他の事業所の構内にあり、その従業者あるいは利用者のために事業を行っているものは含まない。ここでいう従業者とは個人事業主、家族従業者、有給役員、常時雇用従業者、臨時・日雇従業者をさす。調査期日は、平成8年、13年、18年は10月1日、平成11年、21年、26年は7月1日、平成16年は6月1日、平成24年は2月1日現在である。

産 業（大 分 類）	平成 1 6 年		平成 1 8 年		平成 2 1 年		平成 2 4 年		平成 2 6 年		平成 2 8 年		令和 3 年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	1,766	16,856	1,947	20,280	2,009	21,410	1,877	18,759	1,896	19,691	1,835	20,425	1,805	21,230
農 林 漁 業	2	8	2	14	3	78	3	25	4	33	4	86	4	89
鉱 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	107	642	122	676	132	719	128	610	123	592	116	556	138	697
製 造 業	181	2,894	175	2,936	159	3,296	149	2,610	143	2,656	126	2,502	117	2,095
電気・ガス・熱供給・水道業	1	19	3	41	4	48	2	9	1	1	2	22	6	79
情 報 通 信 業	2	6	5	20	12	101	11	59	6	83	5	74	6	20
運 輸 業	14	285	16	318	20	424	18	386	18	338	16	435	22	373
卸 売 業 ・ 小 売 業	507	3,720	513	4,236	478	3,572	458	3,373	448	3,173	419	3,268	386	3,366
金 融 ・ 保 険 業	10	160	16	195	20	212	21	225	18	246	16	278	15	236
不 動 産 業	210	400	231	614	280	685	253	602	257	683	239	560	181	553
学術研究、専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	52	183	59	204
飲 食 店 、 宿 泊 業	239	1,912	249	1,979	274	2,644	242	2,372	240	2,382	238	2,371	192	1,819
生活関連サービス業、娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	189	953	184	816
教 育 、 学 習 支 援 業	100	1,206	131	1,926	126	4,616	100	1,700	102	1,675	102	1,547	117	2,316
医 療 、 福 祉	118	4,115	161	5,133	166	2,685	172	4,965	190	5,741	210	6,565	271	7,185
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3	23	9	167	8	75	6	58	8	180	8	185	8	162
サービス業(他に分類されないもの)	272	1,466	305	1,680	317	1,875	314	1,765	338	1,908	93	840	89	850
公 務 (他に分類されないもの)	…	…	9	345	10	380	…	…	…	…	…	…	10	370

平成13年以前の調査については、サービス業に宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業及び複合サービス業を含む。平成11年、13年は卸売・小売業に飲食店を含む。（日本標準産業分類第11回改訂による。）
資料：平成8～18年は総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」、平成21年以降から経済センサス

2. 従業者規模別事業所数、従業者数

年次		総数		民営												国・公共企業体 地方公共団体	
				総数		1 ～ 4 人		5 ～ 9 人		10 ～ 19 人		20 ～ 29 人		30人以上			
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成	13	※1,934	18,608	※1,870	17,386	1,156	2,495	391	2,556	184	2,450	58	1,364	80	8,521	64	1,222
	16	※1,766	16,856	※1,766	16,856	1,088	2,283	356	2,303	174	2,333	50	1,168	88	8,769	－	－
	18	※1,947	20,280	※1,893	19,254	1,175	2,515	379	2,474	181	2,415	62	1,475	93	10,375	54	1,026
	21	※2,009	21,410	※1,966	20,387	※1,443	※4,114	250	2,045	124	1,834	60	1,532	89	10,862	43	1,023
	24	※1,877	18,759	※1,877	18,759	※1,193	2,565	357	2,337	172	2,313	68	1,681	87	9,863	－	－
	28	1,835	20,425	1,826	20,425	1,115	2,337	357	2,280	184	2,479	68	1,635	102	11,694	－	－
令和	3	1,805	21,230	1,761	20,075	1,021	2,176	347	2,262	204	2,747	79	1,814	110	11,076	44	1,155

資料：平成8～18年は総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」、平成21年から経済センサス
※派遣・下請従業者のみの事業所を含む。

(2) 農 業

1. 専業兼業別農家数、農家人口

この表は「大阪府農林業統計調査」、「農林業センサス」により農家について調査した結果である。ここでいう農家とは、経営耕地面積が10a以上または10a未満(昭和60年までは5a以上または5a未満)であっても過去1年間の農産物販売額が5万円以上(昭和49年)、7万円以上(昭和50～54年)、10万円以上(昭和55、60年)、15万円以上(平成2年、7年、12年、17年)の耕種、養畜を営む世帯である。専業農家とは世帯の中に兼業従事者がいない農家を、兼業農家とは兼業従事者がいる農家をいう。兼業農家のうち農業所得が兼業所得より多い農家を第1種兼業農家、兼業所得の方が少ない農家を第2種兼業農家という。なお調査期日は、各年2月1日現在である。

年 次	農 家 数				農 家 人 口			
	総 数	専 業	第 1 種兼業	第 2 種兼業	総 数	男	女	うち農業専業者
昭和55年	619	55	64	500	3,006	1,454	1,552	1,389
60	594	50	72	472	2,815	1,362	1,453	1,316
平成2年	481	43	43	395	2,275	1,100	1,175	1,107
7	433	40	37	356	2,053	987	1,066	981
12	396	18	※ 14	161	1,884	925	959	...
17	396	※ 29	※ 22	※ 119	1,650	810	840	...
22	339	※ 27	※ 19	※ 124
27	136	※ 36	※ 4	※ 96
令和2年	277

資料：農林業センサス

※専業、第1種兼業、第2種兼業の数値については、経営耕地面積30a以上または農産物販売額が50万円以上である販売農家に限っているため、それらの計は総数に一致しない。

※平成22年以降農林業センサスには農家人口の掲載はない。

※令和2年農林業センサスには専業・第1種兼業・第2種兼業の掲載はない。

2. 経営耕地面積

年 次	総 数	田	畑	樹 園 地
	a	a	a	a
昭和55年	21,858	17,354	2,872	1,632
60	19,767	15,943	2,377	1,447
平成2年	17,953	14,528	1,957	1,468
7	15,700	12,112	1,989	1,599
12	14,561	11,095	1,827	1,639
17	9,573	7,177	1,059	1,337
22	9,458	7,116	1,078	1,264
27	7,700	5,700	900	1,100
令和2年	5,932	4,220	810	902

資料：農林業センサス

※平成17年については、経営耕地面積30a以上または農産物販売額が50万円以上である販売農家の経営耕地面積である。

3. 経営耕地面積規模別農家数

年 次	総 数	例外規定 適用農家	30 a 未満	30～50 a 未満	50～70 a 未満	70～100 a 未満	100 a 以上
昭和55年	619	－	296	177	84	46	16
60	594	2	299	164	78	38	13
平成2年	481	1	231	123	72	41	13
7	433	1	215	114	58	27	18
12 ※1	396	－	207	85		88	16
17 ※2	170	…	4	77		72	17
22	173	…	6	85		70	12
27	136	…	1	65		58	12
令和2年	110	…	8	53		38	11

資料：農林業センサス

※1.平成12年より区分を50～100aに改訂

※2.平成17年は、経営耕地面積30a以上または農産物販売額が50万円以上である販売農家数である。

4. 農作物作付（栽培）面積（露地栽培）

区 分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
		a	a	a	a	a	a	a
水	稲	9,266	7,731	5,640	4,749	5,706	4,527	3,315
ば	れいしょ	135	76	54	71	79	54	18
か	んしょ	30	12	41	30	8	x	x
豆	類	195	53	37	56	28	x	x
野 菜 類	なす	86	53	58	40	…	50	19
	トマト	129	46	89	19	…	102	26
	きゅうり	107	33	56	24	…	38	4
	いちご	95	58	31	32	…	4	－
	だいこん	146	67	76	51	…	95	53
	にんじん	4	1		6	…	11	4
	たまねぎ	59	80	33	34	…	38	13
	はくさい	110	48	55	35	…	80	34
	キャベツ	716	331	292	157	…	93	73
	ほうれんそう	121	118	127	132	…	76	61
そ の 他		206	211	256	203	…	x	x
工 芸 農 作 物		－	－	3	※ 3	…	…	－
花き類・花木		246	195	102	28	69	…	x
種苗・苗木類		19	163	150	22	…	…	…
飼料用作物		20	10	…	…	…	…	…

資料：農林業センサス

平成22年世界農林業センサスには、野菜類の面積の掲載はない。

※野菜類の計より、にんじん以外の各数値を減じた数値である。

5. 果樹園作付（栽培）面積（露地栽培）

区 分	昭和55年	昭和60年	平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和 2 年
	a	a	a	a	a	a	a	a	a
温 州 み か ん	331	180	150	127	79	80	…	65	47
ぶ ど う	640	602	536	297	745	275	…	601	201
そ の 他	49	109	33	262	146	108	…	x	26

資料：農林業センサス
※平成22年世界農林業センサスには面積の掲載はない。

6. 施設園芸の作付（栽培）面積

区 分	昭和55年	昭和60年	平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和 2 年
	a	a	a	a	a	a	a	a	a
な す	178							x	－
ト マ ト	69	430	342	227	168	165	…	23	31
き ゅ う り	100							23	x
そ の 他 の 野 菜	89							x	x
花 き 類 ・ 花 木	3	73	11	－	x	－	…	…	x
果 樹	148	233	327	499	168	731	…	x	x

資料：農林業センサス
※平成22年世界農林業センサスには面積の掲載はない。

7. 家畜、家きん飼養頭羽数

区 分	昭和55年	昭和60年	平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和 2 年
乳 用 牛	367	136	138	62	x	43	－	－	－
肉 用 牛	52	70	201	65	x	12	x	－	x
豚	300	－	－	－	－	－	－	－	x
採 卵 用 鶏	14, 500	6, 000	4, 500	－	－	－	－	－	－
ブ ロ イ ラ ー	－	－	－	－	－	－	－	－	－

資料：農林業センサス